

認知症施策の推進に向けて

平成31年1月
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長
新浪剛史

1. 総論

- 認知症は、発症した本人が自らの健康寿命を縮めることになるだけでなく、結果として回りの人々にも大きな負担を生じさせるもの。
- また、マクロで見ても、2025年には700万人という規模で認知症患者が発生するという試算もある。人手不足に悩む日本経済の今後という観点でも深刻な状況であり、最終的には将来の国民の大きな負担となるもの。
- したがって、認知症対策は、国民1人1人の幸せの向上のため、社会を挙げて取り組むべき課題。

2. 提言

① 予防に係るデータの蓄積

- ・ 認知症は「脳の生活習慣病」と言う側面もあり、生活習慣と予防の相関は示されている。引き続き、予防に関するエビデンスの収集を進めるべき。
- ・ データの蓄積にあたっては、その厳格な管理を前提に、全国各地で行われている取組の成果を一元的に収集し、共通の指標、分類で分析できる形に整理し、今後の対策に生かせるデータ整備の仕組みを構築すべき。
- ・ その中で、高齢者の労働参加と認知症予防の関係について明らかにすべき。日本経済の抱える最重要課題の1つに人手不足があるが、労働参加が予防に関係するということを示せば、高齢者に働いてもらうことは、本人の健康寿命の延伸という国民1人1人の幸せに繋がることに加え、結果として人手不足の解消にも貢献するという一石二鳥のものとなる。

② 早期発見、重症化予防の観点の強調

- ・ 認知症を発生させない、あるいは発生を遅らせるという狭義の予防の観点も重要だが、既に数百万人規模で発症者がいて、今後増加していくことが不可避であることを踏まえると、発症後の早期発見、重症化予防についても、しっかりと取り組んでいくべき。

③認知症予防のための効果的な普及・啓発

- ・ 認知症の危険因子については一定程度判明している。例えば、糖尿病やその予備群は認知症発症リスクが高いことが分かっており、糖尿病対策はそのまま認知症対策にも繋がるもの。
- ・ 他方、一般の国民の方々は、自分は認知症にはなりたくない、あるいは親族や近しい人が認知症になって欲しくない、と強く思いつつも、認知症予防のために具体的に何をすればよいかよく分かっていないというのが実情ではないか。
- ・ 認知症患者の増加を一刻も早く食い止めるためにも、一定のエビデンスをベースに、認知症の危険因子や個々人ができる対策について、政府を挙げて早急に普及・啓発を行うべき。

(以 上)